

政策体系コード	01 - 01 - 01
施策名	子育てと仕事の両立の支援

政策統括監
保健福祉部長

◆総合計画での位置づけ

政策	子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり
基本施策	子育て環境の充実
施策	子育てと仕事の両立の支援

◆総合戦略での位置づけ

基本目標	北上で出会い、安心して子どもを産み育てられる「まち」を創る
施策	妊娠から育児まで切れ目のない子育て支援環境の提供

◆総合計画基本計画における施策の方針

男女が共同で家事や育児に参画する意識を高めるとともに、育児休業制度の充実、勤務形態の柔軟な対応など子育てと仕事ができる職場環境づくりに向け、関係機関と連携しながら企業に働きかけます。  
また、女性の社会参加や就労形態の多様化に対応するため、保育ニーズに合った多様な保育サービスの拡充、放課後児童対策の取り組みを推進します。

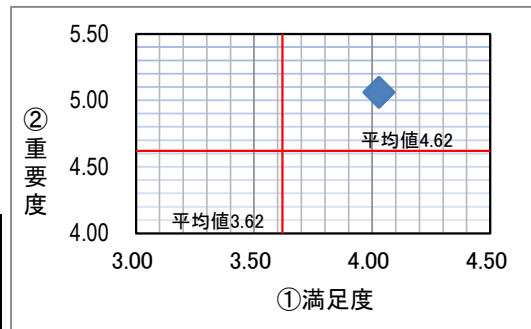
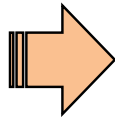
◆市民意識調査結果（H28年度実施）基本施策単位のアンケート

設問説明

「子育て環境の充実」についてうかがいます。
安心して子供を生み育てられる環境づくりに取り組みます。
事業例
・乳幼児、児童、妊産婦へ医療費の一部を給付しました
・妊婦・乳幼児の健康診査を行い、異常の早期発見、健康維持に取り組みました
・認定こども園や小規模保育事業所の開設を支援し、保育定員を拡大しました

( )内H26調査の順位

調査項目	算出値	順位
①満足度	4.03	9 (20) /30
②重要度	5.06	1 (2) /30
③優先度	48.20	1 (1) /30
④改善重要度	1.03	1 (3) /30



上記調査の満足度に関する主な理由（自由記述）

医療的支援を充実させてほしい
施設が不足している
他市を参考にすべき・他市の方が良かった
保育士の環境（給与等）が不十分
保育園・幼稚園などの入園条件に不満がある

◆施策の成果達成状況

施策における成果の定義 保護者の就労形態の多様化や家庭環境の変化に対応した保育サービスが充実しており、利用したいときに常に利用できる状態となっている。

No.	指標名	指標に関する説明 (把握方法・算定式・単位等)	指標の実績値			目標値(下段:達成率)		指標重要度
			H26 (基準年度)	H28	H29	中間目標 (H30)	最終目標 (H32)	
1	年度当初の保育園待機児童数	公立保育園 7園 私立保育園 10園 私立認定こども園 2園 私立小規模保育事業所13箇所 私立事業所内保育事業所 1箇所	7人	4人	9人	0人 △28.5%	0人 △28.5%	35%
2	年度末の保育園待機児童数	毎年度の3月1日の待機児童数 (児童数の月内の変更は無い) (下段「( )」付きは、未入所児童数)	31人 (191人)	188人 (233人)	187人 (229人)	0人 △503.2%	0人 △503.2%	35%
3	放課後児童クラブへの入所希望者が入所できている割合	14学童保育所(32児童クラブ)	100%	100%	100%	100% 達成	100% 達成	20%
4	特別保育実施園数	乳児保育7、延長保育19、一時保育2、病後児保育2	15園	27園	30園	22園 136.3%	30園 100.0%	10%
5								%
6								%

※印の指標は総合計画(基本計画)に記載していないもの。

◆成果達成状況の分析

単年度の達成状況	A.順調
	B.概ね順調
	● C.遅れている

最終年度の達成見込み	A.順調
	B.概ね順調
	C.やや遅れている
	● D.遅れている

理由(上段:指標に基づくもの、下段:その他)
<p>・放課後児童クラブへの希望者が入所できる割合と、特別保育実施園数は最終目標に達した。一方、保育園の0～2歳児の利用希望が増え、年度当初及び年度末ともに待機児童数が最終目標には達していないことから、「遅れている」とした。</p> <p>※待機児童数について 通園が30分以内の範囲の保育所が空いていないため、利用できない児童がカウントされている。 小規模保育所の増加や保育サービスの拡充による利用者の増加に比例し、待機児童も増加している。 入所申請が出されたまま入所決定していない待機児童について、認可外保育所の利用など、実態の把握を全て行うのは困難であり、正確とは言えない数値となっている。</p>

◆コストの把握

(単位:千円)

投入コスト	種類	H27	H28	H29
	直接事業費(a)		1,643,055	1,959,486
人件費(b)		954,631	988,300	923,280
公債費・減価償却費等(c)		13,742	11,603	15,164
フルコスト(a+b+c)		2,611,428	2,959,389	3,408,674
	うち「業務」事業費	2,265,195	2,526,254	2,890,088
	うち「政策」事業費	346,233	433,135	518,586

◆成果達成状況の要因考察

外部環境(市を取り巻く環境の要因: 市民ニーズ、社会経済情勢等の視点)	内部要因(施策実施過程の要因: 財務、職員、組織等の視点)
<p>①女性就業率の上昇等とともに保育申込者数が増加しており、需要の伸びに供給が追いついていない。</p> <p>②H27年度からの子ども・子育て支援新制度により、小規模保育事業者の開設が進み、旧制度時に比べ、0～2歳児の保育の受け皿は増加している。</p> <p>③教育(幼稚園)の利用希望者が減少している。</p> <p>④保育施設の増加や他職種への人材流出などにより、保育施設では人材確保が難しくなっている。</p>	<p>①保育所の安定的な運営や保育士の処遇改善、保育所等の設置に財政支援を実施し、保育の受け皿を拡大している。</p> <p>②保育園と認定子ども園について、公立で施設整備する場合は国の補助がなく、現時点で市としての整備計画がない。</p> <p>③保育士の人材確保について、学生等を対象にしたPR事業を行っており、市内施設への就職に結びつけている。</p> <p>④学童保育所に対し、規模に関わらず安定的に運営されるよう、国の補助制度に加え市独自の財政支援を行っている。</p> <p>⑤保育園等の施設整備の支援に合わせ、特別保育の実施箇所を増やしてきている。</p>

◆現在の課題

<p>①待機児童については、小規模保育事業所の開設や利用定員を増加することにより、保育全体のサービス供給量としては「子ども・子育て支援事業計画(H27.3策定)」の見込みを上回っており、年度当初は10人以下に抑えている。しかし、4月以降の入所希望者(特に0、1歳児)すべてがサービスを受けられるようにはなっていない。保育ニーズに対応できていない。</p> <p>②幼稚園の利用者が全体的に減少してきている中、私立幼稚園の認定子ども園への移行と具体的検討が進んでいない。</p> <p>③保育士が全般的に不足しており、民間事業者が事業拡充や新規展開の検討に当たって躊躇する大きな要因となっている。また、給与等で条件のいい他業種への転職の事例も生じており、保育士の処遇改善や経済的負担軽減等による人材確保策が求められている。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

◆今後の展望(施策展開、事務事業の見直し等)

<p>①待機児童解消のため、小規模保育事業の推進や私立幼稚園の認定子ども園化への移行を支援し、保育の受け皿の拡大(特に産休・育休明けの0歳児)を実現する。</p> <p>②事業所内保育施設及び企業主導型保育施設について商工部等と連携し取り組む。</p> <p>③保育施設の安定的な運営のため、職場環境の整備や賃金処遇改善等を引き続き支援する。</p> <p>④保育人材の確保のため、保育士の養成機関などと連携した新規保育士、潜在保育士の市内就職を促す取組みを強化するとともに、新たな確保策を検討する。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## ◆施策構成事務事業

事務事業名称 (評価事業)	会計 区分	事業 区分	担当課	フルコスト (千円)	事後評価結果		貢献度
					目標達成状況	方向性	
いきいき岩手結婚サポートセンター負担金	一般	政策	子育て支援課	341	概ね順調	継続	低
保育園保育事業	一般	業務	子育て支援課	802,519	—	—	—
保育業務システム管理事業	一般	業務	子育て支援課	1,372	—	—	—
保育料収納業務	一般	業務	子育て支援課	2,290	—	—	—
保育施策企画業務	一般	業務	子育て支援課	2,051	—	—	—
延長保育・一時的保育事業費補助金	一般	政策	子育て支援課	12,093	順調	継続	高
学童保育所運営費補助金	一般	政策	子育て支援課	19,050	順調	継続	高
認可外保育施設健康管理費補助金	一般	政策	子育て支援課	485	順調	継続	低
延長保育促進事業	一般	政策	子育て支援課	44,477	順調	継続	中
認可外保育施設状況調査	一般	業務	子育て支援課	458	—	—	—
私立保育園保育実施事業(委託)	一般	業務	子育て支援課	1,106,675	—	—	—
学童保育所管理事業	一般	業務	子育て支援課	1,961	—	—	—
学童保育所施設整備事業(子育て支援課)	一般	政策	子育て支援課	104,233	—	—	—
放課後児童健全育成事業(委託)	一般	政策	子育て支援課	270,987	順調	拡充	高
保育所給食管理業務	一般	業務	子育て支援課	7,600	—	—	—
病後児保育事業	一般	政策	子育て支援課	15,926	概ね順調	継続	中
病後児保育事業費補助金	一般	政策	子育て支援課	7,680	概ね順調	継続	中
岩手県公立幼稚園協議会負担金	一般	業務	子育て支援課	174	—	—	—
幼稚園検診事業	一般	業務	子育て支援課	458	—	—	—
幼稚園保育業務	一般	業務	子育て支援課	281,956	—	—	—
幼稚園保育料等賦課収納及び減免業務	一般	業務	子育て支援課	458	—	—	—
小規模保育設置促進事業費補助金	一般	政策	子育て支援課	31,558	—	—	—
施設型給付費負担金	一般	業務	子育て支援課	229,960	—	—	—
地域型給付費負担金	一般	業務	子育て支援課	452,156	—	—	—
幼稚園型一時預かり事業	一般	政策	子育て支援課	4,849	順調	継続	高
保育園等巡回事務補助員設置事業	一般	政策	子育て支援課	5,952	順調	継続	低
子育てガイドブック作成事業	一般	政策	子育て支援課	955	順調	継続	低
合 計				3,408,674	(千円)		

※貢献度は、施策を構成する「政策」系事業の中で相対評価します。

※目標達成状況は、事務事業(類型5・6)の目標達成状況について、「順調」「概ね順調」「遅れている」の3つの視点で評価します。

※方向性は、事務事業(類型5・6)の今後の方向性について、「拡充」「継続」「縮小」「廃止・休止」「完了」の5つの視点で評価します。

## ◆施策を実現するために事務事業が適切に構成されているか/見直すべきものはないか

見直しが必要である。

今後、待機児童の解消に向けた保育定員の拡大、保育士確保に向けた新たな展開の具体化が必要である。